

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第64期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門担当 亀井 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門担当 亀井 正文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	23,765,512	28,931,683	31,316,179	30,418,677	33,797,435
経常利益 (千円)	994,489	1,576,199	1,667,286	1,566,949	1,874,451
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	404,893	809,159	835,337	1,050,793	1,136,114
包括利益 (千円)	404,553	876,117	928,708	1,175,441	1,034,087
純資産額 (千円)	5,442,937	5,704,074	7,896,963	8,533,901	9,900,466
総資産額 (千円)	17,526,356	20,631,592	21,527,347	22,790,761	25,547,016
1株当たり純資産額 (円)	1,764.83	2,098.13	2,300.63	2,573.81	2,757.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	132.83	312.39	297.37	316.92	339.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	26.6	35.4	37.4	38.8
自己資本利益率 (%)	7.6	14.8	12.7	13.0	12.3
株価収益率 (倍)	10.63	8.87	7.56	7.24	6.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	654,989	1,076,165	1,478,446	193,704	1,655,027
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	330,821	805,613	559,983	702,833	3,066,746
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,251	531,849	495,158	663,032	717,784
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,396,855	2,197,066	3,611,253	2,055,433	1,360,950
従業員数 (人)	401	589	621	677	716
(外、平均臨時雇用者数)	(72)	(97)	(90)	(61)	(59)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は平成23年6月29日付で株式会社東京証券取引所市場第二部に、平成25年12月20日付で株式会社東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

4. 当社は、平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第61期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、第61期末時点の株価は、当該株式分割に係る権利落ち後の株価となっております。従って、第61期の株価収益率については、当該権利落ち後の株価を当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益金額で除して算定しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	22,729,915	25,709,877	26,394,823	24,987,284	28,614,911
経常利益 (千円)	1,069,522	1,499,419	1,467,047	1,242,958	1,541,316
当期純利益 (千円)	475,099	895,941	827,337	901,556	975,049
資本金 (千円)	171,145	171,145	418,262	418,262	700,549
発行済株式総数 (千株)	1,542	1,542	3,315	3,315	3,590
純資産額 (千円)	2,868,966	3,009,221	5,172,084	5,986,675	7,241,902
総資産額 (千円)	14,784,885	15,760,754	16,893,795	18,290,162	21,082,791
1株当たり純資産額 (円)	930.24	1,148.70	1,559.89	1,805.57	2,016.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	150 (75)	140 (50)	70 (25)	70 (25)	70 (25)
1株当たり当期純利益金額 (円)	155.87	345.89	294.52	271.91	291.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.4	19.1	30.6	32.7	34.3
自己資本利益率 (%)	17.7	30.5	20.2	16.2	14.7
株価収益率 (倍)	9.06	8.01	7.63	8.44	7.57
配当性向 (%)	48.1	20.2	23.8	25.7	24.1
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	349 (72)	374 (84)	393 (75)	444 (38)	465 (31)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は平成23年6月29日付で株式会社東京証券取引所市場第二部に、平成25年12月20日付で株式会社東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

4. 当社は、平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第61期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、第61期末時点の株価は、当該株式分割に係る権利落ち後の株価となっております。従って、第61期の株価収益率については、当該権利落ち後の株価を当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益金額で除して算定しております。

## 2【沿革】

年月	事業の変遷
昭和30年4月	日本ドライケミカル(株)を設立(東京都港区浜松町)、粉末消火器、粉末消火設備及び自動火災報知設備の製造、販売を主業として創業
昭和31年5月	大阪営業所を開設(現大阪支店)
昭和32年3月	東京都中央区銀座に本社を移転
昭和32年3月	旭硝子(株)が資本参加
昭和33年12月	名古屋営業所及び札幌出張所を開設(現名古屋支店及び札幌支店)
昭和34年2月	仙台出張所を開設(現東北支店)
昭和38年10月	福岡駐在員事務所を開設(現九州支店)
昭和46年2月	千葉県松尾町に千葉工場を開設、及び場内に実験センターを設置
昭和49年7月	東京都中央区京橋に本社を移転
昭和50年6月	(株)京葉消防保守センター(現、日本ドライメンテナンス(株))を設立
昭和56年2月	プレスト産業(株)を吸収合併
昭和59年4月	宮田防災工業(株)(子会社)を完全子会社化し、北海道ドライケミカル(株)に社名変更
昭和59年6月	東京都中央区東日本橋に本社を移転
平成3年9月	東証第二部上場
平成4年7月	東京都品川区東品川に本社を移転
平成7年6月	東証第一部上場
平成11年10月	本社設備部門がISO9001認証を取得
平成12年9月	公開買付により、タイコ システムズ ジャパン(株)が当社株式の92%を取得
平成12年12月	株式交換を実施し、タイコ システムズ ジャパン(株)が当社株式を100%取得 上場廃止
平成13年6月	東京都品川区勝島に本社を移転
平成14年10月	タイコファイヤーアンドセキュリティージャパン(株)を吸収合併
平成15年10月	千葉圧力容器製造(株)を完全子会社化
平成20年2月	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)が、(有)ディー・エス・エムインベストメンツドセを通じて当社株式を取得
平成21年3月	千葉工場消火器製造・車輛製造部門及び車輛営業部門がISO9001認証を取得
平成21年10月	(有)ディー・エス・エムインベストメンツドセを吸収合併
平成23年6月	東証第二部上場
平成24年3月	環境マネジメントシステム「ISO14001」認証を取得
平成24年5月	戦略的パートナーとして(株)初田製作所と基本業務提携契約を締結
平成24年8月	(株)イナートガスセンターを設立
平成24年10月	沖電気防災(株)を子会社化
平成25年2月	新日本空調(株)と資本業務提携契約を締結
平成25年10月	東京都港区台場に本社を移転
平成25年12月	東証第一部上場
平成26年8月	沖電気工業(株)と資本業務提携契約を締結
平成26年10月	沖電気工業(株)が保有する沖電気防災(株)の株式取得により完全子会社化
平成27年1月	沖電気防災(株)から(株)ヒューセックに社名変更
平成28年2月	総合警備保障(株)と資本業務提携契約を締結
平成28年3月	福島県福島市に福島工場を開設

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本ドライケミカル株式会社）及び関係会社5社により構成されており、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っております。

当社グループは昭和30年4月の当社設立以来、粉末消火剤を用いた消火器及び消火設備の開発、販売を始めとして、商業ビル等の一般建築物、複合用途の建築物、危険物施設のあるプラント、工場、船舶等に各種消火器及び消火設備等を納入し、さらにこれらの設備の保守点検等のサービスも合わせた、人々に安心と安全を提供する総合防災企業として事業を行ってまいりました。

当社グループが行っている防災に関するすべての事業は、設計、製造、施工、検査、保守点検に至るまで消防法をはじめとする法律及び関連する法規制に従って行われております。そのため、製品に対しては日本消防検定協会等の公的な第三者機関から製品型式を取得し、製造毎の個別検査を受け合格することが義務付けられております。また、防災設備の設置場所における消防検査に合格することも義務付けられております。

当社グループは、消火器、消火設備、自動火災報知設備等のほとんどを自社ブランドで取り扱っており、大型の消火薬剤タンク等の消火設備、各種消火器及び消防自動車、自動火災報知設備の受信機等を自社工場で生産しております。

なお、当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、事業の内容について営業種目別に記載しております。

当社グループでは、取り扱う製品、商品及びサービスの商流に合わせて、防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業、車輛事業の4つの営業種目に区分し、事業所の規模に応じた販売部門を組織しております。

#### (1) 防災設備事業

防災設備事業では、建築防災設備、プラント防災設備、船舶防災設備における各種防災設備の設計・施工を行っております。

当社及び子会社の株式会社ヒューセック（旧商号、沖電気防災株式会社）は、各種防災設備の設計・施工をするほか、当社は各種防災設備の容器を製造し、株式会社ヒューセックは各種自動火災報知設備の受信機等を製造しております。

##### 建築防災設備

一般建築物の防災設備は、消防法によりその設置が義務付けられており、かつ設置基準が詳細に定められておりますが、その中で当社は一般建築物の高層化・高度化・短工期化に対応する施工管理能力の強化、自社開発のコスト管理システムによる厳正な原価管理、施工実績や設置基準に効率的に適合させるための知見を活用した設計の見直し提案等を行っており、これらの施工管理能力・提案能力等により再開発物件や大型物件を受注し施工しております。

一般建築物の主な防災設備は以下のとおりであります。

- ・ 事務所、会議室、廊下にはスプリンクラー設備
- ・ 電気・機械室にはガス系消火設備
- ・ 地下駐車場には泡消火設備（寒冷地は凍結事故を考慮して粉末消火設備も多い）
- ・ 立体駐車場にはガス系消火設備
- ・ 全体的には消火栓設備、消火器、自動火災報知設備

##### プラント防災設備

当社の施工納入するプラント防災設備は、主として危険物施設である火力発電プラント、石油プラント、石油化学プラント及びそれらに関わる工場、倉庫、移送施設（棧橋等）等に設置するものであり、個々に顧客の要望、過去の実績、消防の要求等を考慮して設備仕様が決まります。

危険物とは主として石油類であります。平面的な火災には泡消火設備、立体的な火災には粉末消火設備、水噴霧消火設備、密閉された施設にはガス消火設備等それらの形に最も適した防災設備を設置することが重要です。

その他には原子力発電プラント、最近ではバイオエタノールプラントにも対応しております。

##### 船舶防災設備

船舶用防災設備は、その船自体のエンジン室火災等に対応して設置するものと、別の船の火災を消火するための設備である他船消火設備があります。

船舶用防災設備は船舶安全法、海上人命安全条約、船級協会等の規定により義務付けられております。また、警戒船として稼働しているタグボート等に搭載される他船消火設備は、海上保安庁告示第29号第2条に記載された設備の設置を義務付けられております。

船舶用防災設備は主として機関室及び貨物艙の消火設備として二酸化炭素消火設備、ガス運搬船の甲板部の消火設備として粉末消火設備があります。二酸化炭素消火設備・粉末消火設備は当社の主力製品であります。

また、タグボートや消防船のように他船舶の火災の消火活動に従事する船舶には泡水消火設備、粉末消火設備が設置されます。

#### (2) メンテナンス事業

メンテナンス事業では、各種防災設備の保守点検業務及びそこから派生する修繕及び改修工事を行っております。メンテナンス事業は、当社及び子会社の株式会社ヒューセック、北海道ドライケミカル株式会社、日本ドライメンテナンス株式会社が行っております。

防災設備の点検は消防関係法令に規定されており、定期的な点検、維持管理が建物所有者等に義務付けられております。メンテナンス事業は当社防災設備事業で納入した各種防災設備のみならず、あらゆる既存防災設備の点検を行っております。また、点検で発見された不具合箇所の修理、改修工事、部品・機器の交換も行っており、更には老朽化した設備のリニューアル提案による大規模改修工事に至るまで建物の維持管理の為の一連のサービスを提供しております。

#### (3) 商品事業

商品事業では、各種消火器の製造・販売、各種防災用品の仕入・販売を行っております。各種消火器及び各種防災用品の販売につきましては、主に販売代理店を介して行っております。商品事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社が行っております。

当社は昭和30年4月に、粉末消火器の製造、販売を目的に設立され、以降各種消火設備等の開発、製造、施工、販売と事業を広げてまいりました。

当社グループは、日本で初めてアルミ製容器を、市場で最も流通しているABC粉末消火器10型をはじめとした多くの製品に採用してまいりました。このアルミ製容器を用いた消火器は、軽くて耐食性に優れ、リサイクル性が高く環境にやさしいという利点があります。

また、当社千葉工場で生産している各種消火器及び消火薬剤が販売の主体であります。その他防災用品である、火災を事前に発見する各種火災報知設備機器、避難器具、消防ホース等の消火設備用機器、更に非常時に必要となる防災グッズ、非常用食料、消耗品としての誘導灯、受信機、制御盤等の非常用バッテリー等も売上の多くを占めております。

#### (4) 車輜事業

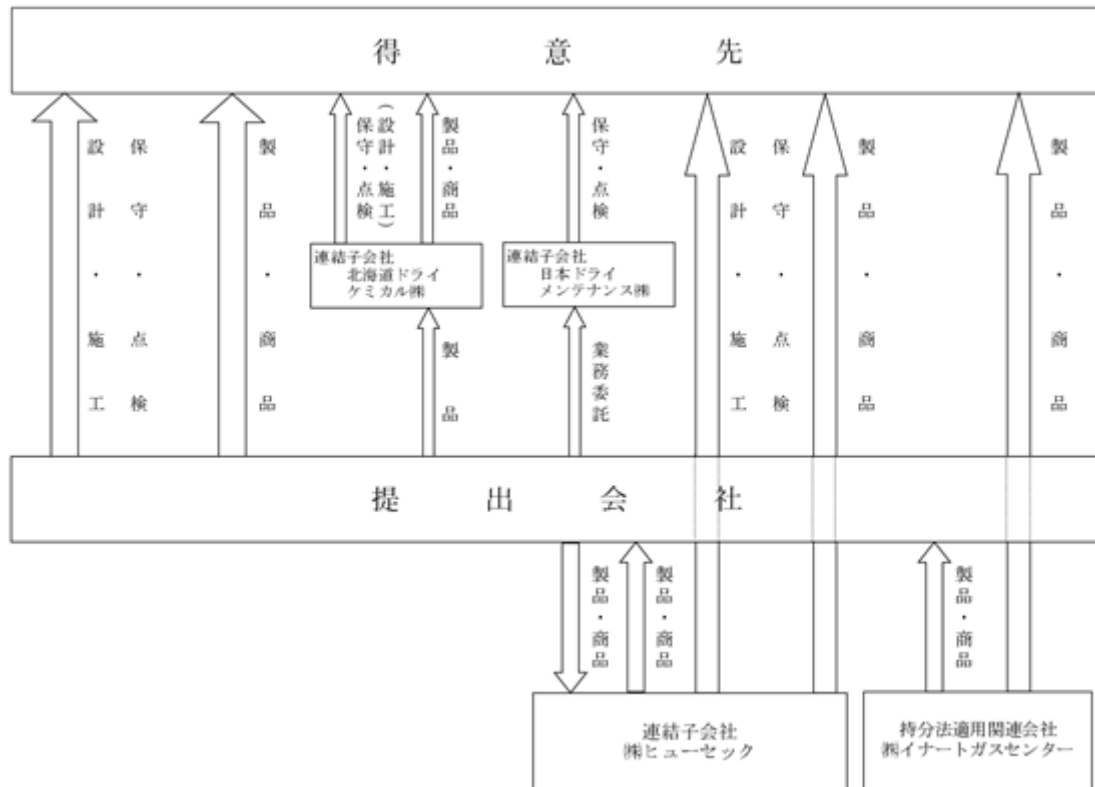
車輜事業では、各種消防自動車の製造・販売を行っております。

当社は千葉工場及び協力会社において、購入したトラックシャーシに、顧客の要求する仕様に合わせた各種装置の艤装を行い、消防自動車として納入しております。当該装置には、自社開発の無給油式グラウンドパッキンを採用してメンテナンス性を向上した消防ポンプ、従来付属していた補器類を不要にすること等でメンテナンス性を向上した無給油式真空ポンプ、電子スロットル装置、化学消防自動車用の自動混合装置等があります。また、消防自動車に積載する動力消防ポンプや電動ホースカー等の製造・仕入・販売を行っております。

主要な顧客は、地方自治体であり、購入する消防自動車の多くが古い車輜の交換需要によるものであります。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりとなっております。

[ 事業系統図 ]



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ヒューセック (注)1.2.	東京都港区	100	防災設備事業	100.0	当社製品の販売 製品の仕入れ 事務所の貸借 管理業務支援 役員の兼任 5名
北海道ドライケミカル 株式会社	北海道札幌市 白石区	30	メンテナンス事 業、商品事業	100.0	当社製品の販売 資金の貸借、事務所の貸借 管理業務支援 役員の兼任 2名
日本ドライメンテナンス 株式会社	千葉県千葉市 中央区	10	メンテナンス事 業	100.0	当社へ保守点検の役務を提供 資金の貸借 管理業務支援 役員の兼任 3名
その他1社					
(持分法適用関連会社) 株式会社イナートガスセ ンター	千葉県山武市	60	防災設備事業、 メンテナンス事 業	50.0	製品の仕入れ 資金の貸借、土地の貸借 管理業務支援 役員の兼任 3名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社ヒューセックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,230,744千円
	(2) 経常利益	390,240千円
	(3) 当期純利益	243,058千円
	(4) 純資産額	1,210,816千円
	(5) 総資産額	4,683,936千円



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、営業種目別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

営業種目	従業員数(人)
防災設備事業	345 (33)
メンテナンス事業	92 (1)
商品事業	52 (6)
車輛事業	15 (-)
全社共通(工場含む)	212 (19)
合計	716 (59)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社共通(工場含む)として記載されている従業員数は、特定の営業種目に区分できない管理(共通)部門及び工場に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
465(31)	41.8	11.6	6,034

セグメント情報を記載していないため、営業種目別の従業員数を示すと次のとおりであります。

営業種目	従業員数(人)
防災設備事業	149 (5)
メンテナンス事業	67 (1)
商品事業	47 (6)
車輛事業	15 (-)
全社共通(工場含む)	187 (19)
合計	465 (31)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社共通(工場含む)として記載されている従業員数は、特定の営業種目に区分できない管理(共通)部門及び工場に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、金融緩和策が引続き維持されるなか、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策、いわゆるアベノミクスによる円安・株高を背景に、企業、個人の景況感も持ち直しつつあるように見受けられます。一方で、地政学リスク増大への懸念、新興国経済の下振れリスク、円安の進行に伴う輸入価格の上昇等の景気押し下げ要因もあり、尚、先行き警戒感が残る状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、景況感の持ち直しを背景に堅調に推移すると見込まれているものの、公共投資については前年比マイナスが見込まれており、円安の進行に伴う原材料価格の上昇、とりわけ労働市場の逼迫等の影響もあり、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府の打ち出す新成長戦略のもと、消費マインドの改善とともに、一段の景気上昇への期待感が高まっているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は33,797百万円（前連結会計年度比3,378百万円増加）となりました。利益につきましては、営業利益1,865百万円（同296百万円増加）、経常利益1,874百万円（同307百万円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益1,136百万円（同85百万円増加）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

#### 防災設備事業

当連結会計年度は、大型商業ビル等の新築案件、リニューアル案件が引続き旺盛であったこと等により、売上高は17,111百万円（前連結会計年度比782百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、3,739百万円（同245百万円増加）となりました。

#### メンテナンス事業

当連結会計年度は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続しており、その掘り起こしを積極的に進めたこと等により、売上高は7,291百万円（同1,184百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、2,501百万円（同322百万円増加）となりました。

#### 商品事業

当連結会計年度は、消火器の販売は低調であったものの、消火器以外の防災関連用品の販売が好調であったこと等により、売上高は5,955百万円（同24百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、532百万円（同15百万円増加）となりました。

#### 車輛事業

当連結会計年度は、第3四半期に、電力会社向け特殊車輛の納入があったことにより、売上高は3,438百万円（同1,386百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、562百万円（同332百万円増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,360百万円となり、前連結会計年度末から694百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、1,655百万円の収入（前連結会計年度は193百万円の支出）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益1,865百万円、減価償却費287百万円、未成工事受入金の増加182百万円等であり、主な支出は、売上債権の増加674百万円、未払消費税等の減少136百万円、法人税等の支払額433百万円等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、3,066百万円の支出（同702百万円の支出）となりました。主な収入は、保険積立金の解約による収入24百万円、敷金及び保証金の回収による収入11百万円等であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出2,764百万円、投資有価証券の取得による支出201百万円等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、717百万円の収入（同663百万円の支出）となりました。主な収入は、短期借入金の増加400百万円、長期借入れによる収入700百万円、株式の発行による収入564百万円であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出545百万円、社債の償還による支出160百万円、配当金の支払額232百万円等であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況について営業種目別に記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
防災設備事業	13,371,761	104.2
メンテナンス事業	4,790,813	122.0
商品事業	5,422,742	100.2
車輛事業	2,876,210	157.9
合計	26,461,528	110.3

(注) 1. 金額は、売上原価により算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
防災設備事業	18,919,470	104.0	9,240,468	107.0
車輛事業	3,513,710	187.2	161,137	134.6
合計	22,433,180	111.7	9,401,606	107.4

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示されております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. メンテナンス事業は受注と販売がほぼ同時期に成立するため、また、商品事業は見込み生産を行っているため、受注状況を記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
防災設備事業	17,111,761	104.8
メンテナンス事業	7,291,837	119.4
商品事業	5,955,316	100.4
車輛事業	3,438,520	167.6
合計	33,797,435	111.1

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示されております。

2. 販売高には、完成工事売上高及び機器販売高を含んでおります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、当社グループと同様の事業を営む企業との競争激化による収益基盤が毀損しないように、製品及びサービスの差別化が最重要と考えており、独自の防災製品・防災システムを開発するための研究開発体制及び社員教育の充実、業務提携先企業とのアライアンス強化を図ってまいります。とりわけ、自動火災報知と消火にかかる技術の融合を図り、業務提携先企業の技術や製品・システムを活用して、新しいコンセプトに立った防災製品・防災システムの開発に取り組んでまいります。そうした開発を推進するために、平成27年4月に当社千葉工場内にスプリンクラー消火設備を中心とした各種消火設備の試験研究棟を新設しました。さらに、平成28年5月、福島県福島市の福島工業団地内において新福島工場が稼動いたしました。新工場は、総合防災研究棟、車輛製造棟および自動火災報知設備機器製造棟より構成されており、総合防災研究棟では、次世代の消火設備、自動火災報知設備機器の研究開発を進めてまいります。

当社グループは引き続き、火災の報知から消火までをカバーする最強の防災プロフェッショナルとして、社会のニーズを先取りした高品質な防災機器を製造、販売し、より安心・安全な社会インフラの構築に貢献することを目指し、高品質な防災製品及び防災システムを提供するために製造・販売・施工・保守体制の充実に努めていくとともに、環境に配慮した製品の開発等、社会的責任を果たすことにグループ一丸となって取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク発生の可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 事業環境について

###### 景気変動リスクについて

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、消防法をはじめとした法規制及び製品耐用年数による安定的な買い替えにより、一定の需要が見込まれるため、メンテナンス事業、商品事業及び車輛事業は比較的景気動向の影響を受け難い特徴があると考えておりますが、想定を上回る経済情勢の変化、建設需要・設備投資の縮小、建設資材価格及び労務費等の急激な上昇等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### 防災設備事業への依存について

当社グループの売上高のうち、防災設備事業における売上高は全体に占める割合が高く、平成28年3月期では50.6%を占めております。防災設備事業においては、設備投資動向、大規模再開発計画、新規供給物件動向、商業施設等の着工数等に左右されるため、建築投資案件の減少、設備投資計画の延期等の変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは工事ごとに厳正な納期、工期及び原価の管理を行っていると考えておりますが、工程の大幅な変更、施工中における設計変更や工事の手直し等、売上高の一部が翌年度にずれ込む場合、又は想定外の追加の費用が発生した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### 四半期業績の偏重について

当社グループは、請負金額5,000千円以上又は工期3ヶ月以上の工事物件について工事進行基準を適用しており、工事の進捗に応じて売上を認識しております。また、その他の工事物件については工事完成基準を適用しており、引渡しが完了した時点で売上を認識しております。このため、工事の進捗状況又は引渡し時のタイミングにより業績が変動することから、特定の時期に業績が偏重する可能性があり、場合によっては四半期業績が営業損失となる可能性があります。

なお、平成28年3月期の各四半期の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	第64期連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	6,137,573	7,214,459	9,270,309	11,175,092	33,797,435
売上総利益	1,191,153	1,465,309	2,010,598	2,668,846	7,335,906
営業損益	72,857	160,310	659,371	1,118,861	1,865,685
経常損益	71,913	159,258	687,066	1,100,040	1,874,451
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益	76,337	84,795	444,255	683,401	1,136,114

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額のうち、第2四半期～第4四半期の各四半期業績につきましては、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。

#### 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主要な事業活動である防災設備事業及びメンテナンス事業は、建設業許可が必要であり、次のとおり建設業許可を取得しております。

- ・ 特定建設業許可（消防施設工事業）
- ・ 特定建設業許可（管工事業）
- ・ 一般建設業許可（機械器具設置工事業）
- ・ 一般建設業許可（電気通信工事業）

これらの建設業許可は5年ごとの更新が義務付けられており、本書提出日現在の許可の有効期限は平成32年2月であります。

これらの建設業許可は、建設業法第8条及び同法第17条に欠格要件が規定されており、当該要件に抵触した場合、許可等の取消し、又は期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命じられる可能性があります。

当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はありませんが、当該許可等の取消し等を命じられた場合には、社会的信頼の毀損や契約破棄等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合について

当社グループの営む各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業は、日本国内において同様の事業を営む企業と競合する関係にあります。このため、当社グループは新製品の開発及び販売チャネルの充実等に加え、当社グループに対する顧客からの信頼度が重要であると考えており、これらの向上に努めております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持出来なくなる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制について

当社グループが提供する、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業は、現在、消防法及びその他関連法令により、設置等が義務付けられています。今後、社会情勢等の変化により、法令の改正及び新たな法規制が設けられる可能性があります。この場合において、新たな需要を喚起し業績の向上に寄与する可能性があります。その一方で、当社グループの投資計画及び事業計画の大きな変更を余儀なくされ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製造物責任について

当社グループの消火設備、消火器及び消防自動車等に関する生産品の大部分は、日本消防検定協会による検定品及び日本消防設備安全センター等による認定品を提供しており、また、設置工事等については、消防検査の義務があるものは検査に合格して納入しております。当社グループ内においても徹底した品質管理に努めておりますが、リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥が発生した場合には、賠償責任保険に加入しているため損害の一部はカバーされるものの、少なくとも社会的信用の失墜は避けられず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の生産拠点について

当社グループの各種防災設備、消火器及び消防自動車等の生産機能は、千葉工場及び福島工場の二拠点に集中しております。当社グループでは、安全及び安定操業の徹底を図り、製造設備の停止及び設備に起因する事故等による潜在的なマイナス要因を最小化するため、安全パトロールを強化し、設備工具の定期的な点検を実施しております。しかしながら、万が一製造設備で発生する事故及び自然災害等により人的及び物的被害が生じた場合には、コストの増加や生産活動の中断等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 外注先との関係について

当社グループは、消火設備工事等の施工・メンテナンスにおいて施工管理（品質管理・工程管理・コスト管理・安全管理）業務以外については基本的に外注しております。当社グループでは、自社の選定基準に合致する多数の外注業者と良好な関係を構築しているため十分な外注体制を構築していると考えておりますが、景気変動等にもなう工事案件の急激な増加により外注先を十分に確保できない状況等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料・部品の調達について

当社グループは、原材料・部品の調達について複数の仕入先を確保するようにしておりますが、いくつかの主要な原材料について特定の供給元に偏重しております。このため、特定の原材料供給元の操業が停止すること等により、必要な原材料の調達が出来ない状況が発生した場合は、当該原材料に依存している製品の生産活動に著しい影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の市場経済の動向等により、資材価格が上昇し、原材料調達状況に影響が及んだ場合、その状況を販売価格へ転嫁することが困難な場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保について

当社グループの更なる成長のためには、新製品の開発及び既存製品の製造、並びに製品を販売するための有能な人材を確保する必要があります。そのため、当社グループでは社員研修制度等を整備し人材の育成に努めておりますが、人材の確保が出来ない状況又は当社グループがこれまで培ってきた重要な技能・技術の伝承が中断してしまう状況等が顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) その他、経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項について

#### 固定資産の減損について

当社グループは、有形固定資産及び合併により生じたのれん等の固定資産を保有しております。当該固定資産のうち、減損の兆候が認められる資産等がある場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとなります。このため、当該資産等が属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、固定資産の減損損失を計上する必要が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 繰延税金資産について

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、平成28年3月期末において385百万円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討し計上しておりますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記の繰延税金資産は、将来の課税所得を含め様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果はこれらの予測・仮定と異なる可能性があります。なお、実効税率等の税制関連の法令改正がなされた場合、繰延税金資産を取り崩すこと等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の割引率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出しております。しかしながら、運用環境の悪化等により、実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合、あるいは前提条件の変更が必要となった場合には、退職給付費用及び退職給付債務が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、他企業と共同で厚生年金基金を運営し、独自の年金制度の適用と国の厚生年金の代行運用を行っております。しかしながら、近年の資産運用難から基金内部に積立不足が発生しております。独自年金の給付条件改正等基金救済を進めておりますが、積立不足の状況によってはその処理のため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

1. 当社は、平成28年2月5日開催の取締役会において総合警備保障株式会社（以下「総合警備保障」といいます。）と資本業務提携を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

### (1) 資本業務提携の理由

当社グループの主たる事業である防災事業は、総合警備保障の主たる事業であるセキュリティ事業と密接な関係にあり、当社グループが手がける各種防災設備の施工・保守点検のハード面と総合警備保障が得意とする管理・運用といったソフト面が合わさることにより、設備の納入から運用までリスク管理の環境を丸ごと顧客に提供することが可能となります。総合警備保障と強固な関係を築くことが、短期的なシェア拡大にとどまらず、火災報知、消火設備に囚われない両社の得意分野を活かした新製品・新サービスを創造し、新たな発展につながると判断し、このたび当提携を実施することといたしました。

### (2) 契約の相手会社の名称 総合警備保障株式会社

### (3) 契約締結の時期 平成28年2月5日

### (4) 契約の内容

#### 業務提携

両社は次の内容の実現に向けて協力してまいります。

- ・ 防災設備の多くは消防法により設置が義務づけられており、当該設備の市場シェア拡大に向け、防災システムの開発及び共同運用による付加価値の向上を目指します。
- ・ 消防法で定められた能力以上の消火設備を開発し、警備との新たな連携及び警備能力の向上を目指します。
- ・ 両社のシナジー効果により火災報知、消火設備に囚われないサービス領域の創出をしてまいります。

また、人的サポートとして、平成28年6月24日開催の当社定時株主総会の決議をもって総合警備保障が指名する者（1名）が当社役員に就任いたしました。

#### 資本提携

当社は、本契約に基づき、総合警備保障発行済株式総数の0.03%（平成28年3月31日現在）にあたる35,000株を取得いたしました。

また、総合警備保障は、本契約に基づき、当社の普通株式550,000株（平成28年3月31日現在）を取得しました。

2. 当社は、平成28年3月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ヒューセックとの間で、当社を存続会社とする吸収合併により両社が経営統合することを定めた合併契約を締結することを決議し、同日付で同契約を締結いたしました。

### (1) 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社ヒューセックを消滅会社とする吸収合併であります。

### (2) 合併期日

平成28年10月1日

### (3) 合併に際して発行する株式及び割当

本合併による株式その他の金銭の割当はありません。

### (4) 引継資産・負債の状況

当社は、株式会社ヒューセックの一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎます。

### (5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 700,549千円

事業内容 各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売等の防災事業

## 6【研究開発活動】

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントであるため、研究開発活動について営業種目別に記載していません。

当社グループでは、消防法等関連法規の改正、社会の構造的変換、市場の要請、技術環境の変化等に適応できる新技術を研究、開発し、また基盤保有技術を深耕することを目的として研究開発活動しております。

消火設備・消火器等の機器は、消防法等関連法規により主要な仕様・規格あるいは性能・機能が定められており、研究開発活動はそれらをいかに効率的に実現するかのエンジニアリング開発もしくは商品化開発が主体であります。

さらに最近の地球環境保護への考えの広がり、資源のリサイクル活用、建築・構造物の大規模・複合化や新しい使用形態の施設の発現、バイオ燃料や燃料電池をはじめとする代替エネルギーや新素材の開発等による化学物質の多様化、少子高齢化に伴う省力化等の社会環境変化により、消火設備・消火器等の機器の機能・性能並びに物性や使用材料に対するレベルアップが要求されており、それら社会環境変化による市場潮流を先取りした商品の拡充・技術開発が不可欠であり、法規制にとどまらない消火設備・消火器等の開発等にも積極的にビジネスチャンスをつかむべく、機動的な運営に取り組んでおります。

また、既存技術・製品においてもその深耕戦略として生産技術の改善や品質及び生産性の向上に努め、それらの競争力強化を図ることも重要で、営業部門と開発部門との緊密な連携にも注力しております。

当連結会計年度における主な研究開発活動を営業種目別に示すと、以下のとおりであります。

### (1) 防災設備事業

一般火災用の泡消火薬剤では、人体への安全性及び環境負荷の低減を考慮し、労働安全衛生法等の規制対象物質を含まない薬剤の特例国家検定型式を取得する開発を継続して行っております。また、当該泡消火薬剤技術を応用した、より環境負荷の低い泡消火設備の開発を行っております。

平成28年4月より、避難のために患者の介助が必要な有床診療所・病院には原則としてスプリンクラー設備の設置が義務付けられました。当該設置基準に対応するため、従来のスプリンクラー設備よりコンパクトで安価なパッケージ型自動消火設備 型の開発を行い、第三者機関の認定型式を取得、製品化いたしました。

また、275㎡未満の小規模社会福祉施設向けのパッケージ型自動消火設備 型の開発も行っており、第三者機関の認定型式試験を受検中であります。

近年、需要が高まってきている二次電池について、その安全対策の研究を行っております。従来の消火の概念にとらわれず更に一歩踏み込み、火災になる前に異常を捉えて未然防止するシステムの開発を行っております。

### (2) 商品事業

軽量かつリサイクル性が高く環境にやさしいアルミ製容器について、液体系消火薬剤に対する耐食性の長期検証試験を行うなど、アルミ製強化液消火器の開発を行っております。また、その軽さから女性や高齢者等にご好評頂いているアルミ製容器のABC粉末消火器について、より高品質、より安価であることを目指して、モデルチェンジの開発を行っております。

平成26年5月に発生した東京都町田市の工場におけるマグネシウム火災を受け、金属火災等特殊火災の消火技術に大きな関心が寄せられておりますが、当社も更なる性能向上を目指し金属火災用消火剤の改良を行っております。

### (3) 車輛事業

消防車輛は、総重量が関係法令で規制されており、軽量化を図ることで、より多くの消防資機材の搭載が可能となります。このような背景から、消防車輛のボディに樹脂系材料を導入するなどの軽量化に関連した開発を引き続き行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、259百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、金融緩和策が引続き維持されるなか、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策、いわゆるアベノミクスによる円安・株高を背景に、企業、個人の景況感も持ち直しつつあるように見受けられます。一方で、地政学リスク増大への懸念、新興国経済の下振れリスク、円安の進行に伴う輸入価格の上昇等の景気押し下げ要因もあり、尚、先行き警戒感は残る状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、景況感の持ち直しを背景に堅調に推移すると見込まれているものの、公共投資については前年比マイナスが見込まれており、円安の進行に伴う原材料価格の上昇、とりわけ労働市場の逼迫等の影響もあり、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府の打ち出す新成長戦略のもと、消費マインドの改善とともに、一段の景気上昇への期待感が高まっているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は33,797百万円（前連結会計年度比3,378百万円増加）となりました。利益につきましては、営業利益1,865百万円（同296百万円増加）、経常利益1,874百万円（同307百万円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益1,136百万円（同85百万円増加）となりました。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは昭和30年4月会社設立以来、粉末消火設備をはじめとして各種防災設備の設計・施工、消火器を主力商品とする防災機器の製造・販売を主たる事業目的とし、その後、消防自動車の製造及び販売等に進出し、平成24年10月に各種自動火災報知設備の設計・施工、火災報知関連機器の製造・販売を主たる事業目的とした株式会社ヒューセック（旧商号 沖電気防災株式会社）の子会社化を通じ、防災事業の領域を広げてまいりました。

現代社会において、各種のインテリジェントビル、商業ビル、高層マンション等さまざまな都市構造物、発電所、工場等のプラント施設、各種の公共施設、福祉施設、更には一般家庭等における防災や安全に対するニーズはますます高まっており、その内容は高度化、多機能化、多様化が求められております。それら市場の要請の変化、動向に対して、当社グループとしてソフト、ハード両面から適時、適切に対応していくために、設計・施工の総合力を強化し、エンジニアリング機能を高めていくとともに、環境への対応を最優先に、環境にやさしい新製品、新防災システムの開発にも取り組んでいく方針であります。

このような状況のもと、当社は、事業領域の更なる拡大、提携先とのシナジーを目指し、平成24年5月、株式会社初田製作所との基本業務提携契約の締結、平成25年2月、新日本空調株式会社との資本業務提携契約の締結、同年4月、松山酸素株式会社との共同出資による株式会社イナートガスセンターの立ち上げ、平成26年8月、沖電気工業株式会社との資本業務提携契約の締結、そして、平成28年2月、総合警備保障株式会社との資本業務提携契約の締結を進めてまいりました。

今後も、当社グループは、総合防災企業グループとして、事業領域の拡大および業容の拡大に努めるとともに、環境にやさしい製品、防災システムの開発、進行する高齢化社会へのニーズの先取り、魅力的な海外製品の本邦市場への積極導入、更には海外市場の開拓等を通じて、さらなる成長、企業価値の増大を目指してまいります。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、25,547百万円（前連結会計年度末比2,756百万円増加）となりました。

流動資産は、18,216百万円（同197百万円増加）となりました。主な内容は、現金及び預金1,360百万円（同694百万円減少）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金14,041百万円（同674百万円増加）、商品及び製品1,024百万円（同47百万円増加）、原材料及び貯蔵品529百万円（同57百万円減少）、繰延税金資産362百万円（同149百万円増加）等であります。

固定資産は、7,330百万円（同2,558百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産4,368百万円（同2,546百万円増加）、のれん1,494百万円（同124百万円減少）、投資その他の資産1,248百万円（同107百万円増加）等であります。

負債合計は、15,646百万円（同1,389百万円増加）となりました。

流動負債は、12,413百万円（同1,000百万円増加）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金7,781百万円（同93百万円増加）、短期借入金2,000百万円（同400百万円増加）、未成工事受入金428百万円（同182百万円増加）、賞与引当金536百万円（同168百万円増加）等であります。

固定負債は、3,232百万円（同389百万円増加）となりました。主な内容は、社債80百万円（同160百万円減少）、長期借入金1,194百万円（同12百万円減少）、退職給付に係る負債926百万円（同71百万円増加）、繰延税金負債491百万円（同491百万円増加）等であります。

純資産合計は、9,900百万円（同1,366百万円増加）となりました。第三者割当による新株式の発行により、資本金700百万円（同282百万円増加）、資本剰余金3,620百万円（同282百万円増加）となりました。配当金の支払232百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益1,136百万円を計上したことにより、利益剰余金は5,565百万円（同904百万円増加）となりました。また、その他有価証券評価差額金92百万円（同52百万円減少）、退職給付に係る調整累計額 78百万円（同49百万円減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は38.8%となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,360百万円となり、前連結会計年度末から694百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、1,655百万円の収入（前連結会計年度は193百万円の支出）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益1,865百万円、減価償却費287百万円、未成工事受入金の増加182百万円等であり、主な支出は、売上債権の増加674百万円、未払消費税等の減少136百万円、法人税等の支払額433百万円等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、3,066百万円の支出（同702百万円の支出）となりました。主な収入は、保険積立金の解約による収入24百万円、敷金及び保証金の回収による収入11百万円等であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出2,764百万円、投資有価証券の取得による支出201百万円等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、717百万円の収入（同663百万円の支出）となりました。主な収入は、短期借入金の増加400百万円、長期借入れによる収入700百万円、株式の発行による収入564百万円であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出545百万円、社債の償還による支出160百万円、配当金の支払額232百万円等であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、設備投資の状況について営業種目別に記載しております。

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は2,867百万円で、営業種目別の主な内容は次のとおりであります。

防災設備事業においては、千葉工場にスプリンクラー消火設備を中心とした各種消火設備の試験研究棟および試験実験設備に257百万円の設備投資を実施しております。

商品事業においては、千葉工場内設備の拡充に27百万円、金型の更新に23百万円の設備投資を実施しております。

車輛事業においては、千葉工場内艦装工場に14百万円の設備投資を実施しております。

その他共通の設備投資として、平成28年3月に竣工した福島工場建物および構築物に2,328百万円、工場内設備に215百万円の設備投資を実施しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	営業種目別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
千葉工場 (千葉県山武市)	防災設備、商 品及び車輛	生産設備	543,635	184,977	17,998	421,400 (42,124.27)	11,568	1,179,579	110 (13)
福島工場 (福島県福島市)	防災設備 及び車輛	生産設備 研究施設	1,095,514	26,147	4,757	358,697 (33,840.66)	-	1,485,117	11 (-)
本社 (東京都港区)	会社統括業務	統括業務 施設	36,555	83	36,524	- (-)	7,179	80,342	57 (6)
東京支店 (東京都港区)	防災設備、メ ンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	-	1,162	3,502	- (-)	-	4,664	148 (11)
大阪支店 (大阪府吹田市)	防災設備、メ ンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	4,436	-	1,605	- (-)	-	6,041	45 (1)
名古屋支店 (愛知県名古屋 市中区)	防災設備、メ ンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	3,180	-	2,811	- (-)	-	5,992	37 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、建設仮勘定及び無形固定資産であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	営業種目別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社及び東京支店 (東京都港区)	防災設備、メンテナンス、 商品及び車輛 会社統括業務	販売設備及び 統括施設	205 (17)	2,148.27	51,987

## (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	営業種目別 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ヒューセック	本社・工場 (東京都港区・福島市)	防災設備	統括業務施設 生産設備	1,220,188	66,807	-	139,457	1,426,453	205 (28)
北海道ドライケミカル(株)	本社 (北海道札幌市白石区)	メンテナンス及び商品	統括業務施設	-	-	81,333	407	81,740	37 (-)
日本ドライメンテナンス(株)	本社 (千葉市中央区)	メンテナンス	統括業務施設	-	-	-	290	290	7 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、改修計画等は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

## (2) 重要な改修

会社名	事業所名 (所在地)	営業種目別 の名称	設備の内容	投資予定金額 (注) 1		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	千葉工場	車輛 事業	消防自動車 製造棟	45,000	-	自己資金	平成28年 4月	平成28年 9月	(注) 2.

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記の改修は設備の維持を目的としているため、完成後の増加能力は記載しておりません。

## (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,800,000
計	5,800,000

(注) 平成28年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より8,200,000株増加し、14,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,590,906	3,590,906	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,590,906	3,590,906	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月28日 (注)1	75,000	1,542,153	71,145	171,145	71,145	171,145
平成25年4月1日 (注)2	1,542,153	3,084,306	-	171,145	-	171,145
平成25年12月19日 (注)3	140,900	3,225,206	150,340	321,485	150,340	321,485
平成26年1月16日 (注)4	90,700	3,315,906	96,776	418,262	96,776	418,262
平成28年2月15日 (注)5	275,000	3,590,906	282,287	700,549	282,287	700,549

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,040円

発行価額 1,897.2円

資本組入額 948.6円

払込金総額 142,290千円

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,250円

- 発行価額 2,134円  
 資本組入額 1,067円  
 払込金総額 300,680千円
4. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）  
 発行価格 2,250円  
 資本組入額 1,067円  
 割当先 S M B C 日興証券株式会社
5. 有償第三者割当  
 発行価格 2,053円  
 資本組入額 1,026.5円  
 割当先 総合警備保障株式会社

## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	18	19	154	26	2	2,999	3,218	-
所有株式数（単元）	-	4,760	638	18,523	1,093	5	10,882	35,901	806
所有株式数の割合（％）	-	13.26	1.78	51.59	3.04	0.01	30.31	100.00	-

（注）自己株式236株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
総合警備保障株式会社	東京都港区元赤坂1丁目6番6号	550,000	15.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	239,300	6.66
株式会社初田製作所	大阪府枚方市招堤田近3丁目5	100,000	2.78
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	96,000	2.67
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	89,000	2.48
日本ドライケミカル取引先持株会	東京都港区台場2丁目3番1号	87,000	2.42
株式会社吉谷機械製作所	鳥取県鳥取市古海356番地1	80,000	2.23
株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3番1号	70,000	1.95
堀江 豊	福井県小浜市	67,000	1.87
大槻電設工業株式会社	福島県福島市鎌田卸町13番地7	61,300	1.71
計	-	1,439,600	40.09

（注）1. 前事業年度末において主要株主であった株式会社初田製作所は、当事業年度末現在において主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった総合警備保障株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、218,800株であります。



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,589,900	35,899	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 806	-	-
発行済株式総数	3,590,906	-	-
総株主の議決権	-	35,899	-

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ドライケミカル株式会社	東京都港区台場2丁目3番1号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	236	-	236	-

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績の向上及び経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり70円の配当（うち中間配当25円）を実施することを決定しました。今後の配当政策としましては、安定的に継続して配当を実施していく方針です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造及び開発体制を強化することを目的として、有効投資を実施してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月9日 取締役会決議	82,891	25
平成28年6月24日 定時株主総会決議	161,580	45

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	3,070	5,770 3,000	2,990	2,400	2,430
最低(円)	2,096	2,230 2,340	2,050	2,122	2,003

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年12月20日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成25年2月18日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	2,273	2,300	2,300	2,271	2,255	2,326
最低(円)	2,159	2,185	2,180	2,053	2,003	2,066

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 - 名 ( 役員 の うち 女性 の 比 率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 (株)
代表取締役 社長		遠山 榮一	昭和25年 1月25日生	昭和47年 4月 三菱商事株式会社入社 平成12年 1月 日本AT&T株式会社入社 平成16年 1月 当社入社経理・財務本部長 平成17年 8月 当社代表取締役 平成17年 8月 日本ドライメンテナンス株式 会社代表取締役社長(現任) 平成17年 8月 北海道ドライケミカル株式会 社代表取締役社長 平成20年 6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年 7月 北海道ドライケミカル株式会 社代表取締役(現任) 平成24年 8月 株式会社イナートガスセン ター代表取締役社長(現任) 平成24年10月 沖電気防災株式会社(現 株式 会社ヒューセック)代表取締 役会長 平成25年 5月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年 5月 一般社団法人日本消火器工業 会会長(現任) 平成25年12月 株式会社消火器リサイクル推 進センター代表取締役社長 (現任) 平成28年 2月 NDCエンジニアリング株式 会社代表取締役(現任)	(注) 3	28,500
取締役	設備・メンテナ ンス営業統括本 部長	長谷 哲之	昭和23年 5月22日生	昭和47年 4月 三菱自動車工業株式会社入社 平成15年 7月 日本オーチス・エレベータ株 式会社入社 平成19年12月 当社入社購買部長 平成20年 7月 当社品質保証室長 平成24年 6月 当社取締役管理本部長 環境・品質担当 平成24年10月 沖電気防災株式会社(現 株 式会社ヒューセック)取締役 (現任) 平成25年 3月 当社取締役管理部門担当兼 環境・品質担当 平成27年 6月 当社取締役設備・メンテナ ンス営業統括本部長 平成27年 6月 日本ドライメンテナンス株式 会社取締役(現任) 平成27年 6月 株式会社イナートガスセン ター取締役(現任) 平成27年 6月 当社取締役設備・メンテナ ンス営業統括本部長兼戦略事業 統括本部副本部長 平成28年 2月 NDCエンジニアリング株式 会社代表取締役社長(現任) 平成28年 6月 当社常務取締役設備・メンテ ナンス営業統括本部長兼戦略 事業統括本部副本部長 (現任)	(注) 3	900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 (株)
取締役	機器販売営業 統括本部長	浅田 裕冲	昭和35年5月31日生	昭和60年4月 オーミヤ株式会社入社 平成元年3月 エムケイ企画株式会社入社 平成3年3月 当社入社 平成14年10月 当社大阪支店商品営業部グ ループリーダー 平成21年10月 当社九州支店長 平成25年3月 当社機器販売営業統括本部長 平成26年5月 沖電気防災株式会社(現株 式会社ヒューセック)取締役 平成26年6月 当社取締役機器販売営業統括 本部長 平成27年6月 当社取締役機器販売営業統括 本部長兼戦略事業統括本部副 本部長(現任)	(注)3	400
取締役	千葉工場長	佐藤 寛則	昭和28年12月9日生	昭和51年4月 金剛自工株式会社入社 平成10年2月 当社入社 平成21年4月 当社千葉工場 副工場長 平成25年3月 当社車輛営業統括本部長兼 千葉工場副工場長 平成26年5月 当社車輛営業本部長兼 千葉工場副工場長 平成26年6月 当社取締役千葉工場長兼 車輛営業本部長 平成27年6月 当社取締役千葉工場長(現任)	(注)3	100
取締役	戦略事業統括 本部副本部長	高木 進	昭和39年6月27日生	昭和58年4月 総合警備保障株式会社入社 平成27年4月 同社金融営業第一部金融法 人 営業室長 平成28年4月 当社戦略事業統括本部副本 部長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		櫻井 俊明	昭和20年4月16日生	昭和53年5月 三菱自動車工業株式会社入社 平成6年9月 三菱自動車米国R&D株式会 社副社長 平成12年4月 いわき明星大学 理工学部 (現 科学技術学部)教授 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	100
監査役 (常勤)		内村 滋樹	昭和28年10月14日生	昭和54年1月 当社入社 平成12年12月 当社プラント事業部エンジニ アリング2グループ5課課長 平成13年1月 当社首都圏本部エンジニアリ ングセンター設計積算グル ープグループリーダー 平成21年7月 当社内部監査室長 平成26年5月 沖電気防災株式会社(現株 式会社ヒューセック)監査役 (現任) 平成26年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 日本ドライメンテナンス株式 会社監査役(現任) 平成26年6月 北海道ドライケミカル株式会 社監査役(現任) 平成27年6月 株式会社イナートガスセン ター監査役(現任) 平成28年2月 NDCエンジニアリング株式 会社監査役(現任)	(注)4	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 (株)
監査役		後出 大	昭和23年 8月28日生	昭和47年 4月 三菱商事株式会社入社 平成18年 3月 株式会社フィスコ 監査役 平成21年 9月 一般社団法人実践コーポレートガバナンス研究会理事 (現任) 平成21年11月 当社監査役(現任) 平成26年11月 沖電気防災株式会社(現 株式会社ヒューセック) 監査役 (現任)	(注) 4	200
監査役		渡慶次 憲彦	昭和44年 6月15日生	平成 7年 2月 米国の Hotta Liesenberg Saito LLP 入所 平成13年 4月 株式会社HLSグローバルへ赴任、代表取締役就任(現任) 平成18年 1月 米国の Hotta Liesenberg Saito LLP のパートナーに就任(現任) 平成26年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						31,700

- (注) 1. 取締役 櫻井 俊明氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 後出 大氏及び渡慶次 憲彦氏は、社外監査役であります。  
 3. 取締役の任期は、平成28年 6月24日開催の株主総会の終結の時から 2年間であります。  
 4. 監査役の任期は、平成26年 6月27日開催の株主総会の終結の時から 4年間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりであります。

株主より経営の付託を受けた取締役は、当社の業務執行に関する意思決定機関である取締役会の機能充実に努め、効率的な意思決定と経営情報の透明性を確保いたします。監査役は、その地位の独立性を確保しつつ、取締役の職務執行への監査機能を充実し、強化してまいります。

また、当社は、倫理行動規範に「一人ひとりが日常活動の中で良識ある社会人として行動し、社会に貢献する」ことを掲げており、健全な企業風土を醸成維持いたします。

#### 企業統治の体制の状況等

##### イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

###### 《取締役・取締役会等》

取締役会は、本書提出日現在、社外取締役1名を含め6名で構成され、原則として毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制としております。また、監査役は定時取締役会及び臨時取締役会に出席しております。

更にコーポレート・ガバナンス体制を効率的かつ機能的な組織とするため、常勤取締役他が出席する経営委員会を毎月1回以上開催し、取締役会付議事項等重要事項の審議を行っております。

また、原則四半期に1回以上内部統制委員会を開催し、不正、不都合の防止、法令遵守のための施策及び行動指針の策定、並びにその実施状況の確認を行っております。

業務執行については、代表取締役社長が当社グループを統括し、各取締役は統轄・担当部門の業務執行責任を負うこととしております。

###### 《監査役・監査役会》

監査役会は、本書提出日現在、社外監査役2名を含め3名で構成され、原則として毎月1回開催しております。また、監査役は取締役会等重要な会議に出席し意見を述べるとともに、監査の方針等に従い、取締役等からの事業報告の聴取、重要な書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、監査を実施しております。このほか、内部監査室や会計監査人と意見交換を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制としております。

##### ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

###### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

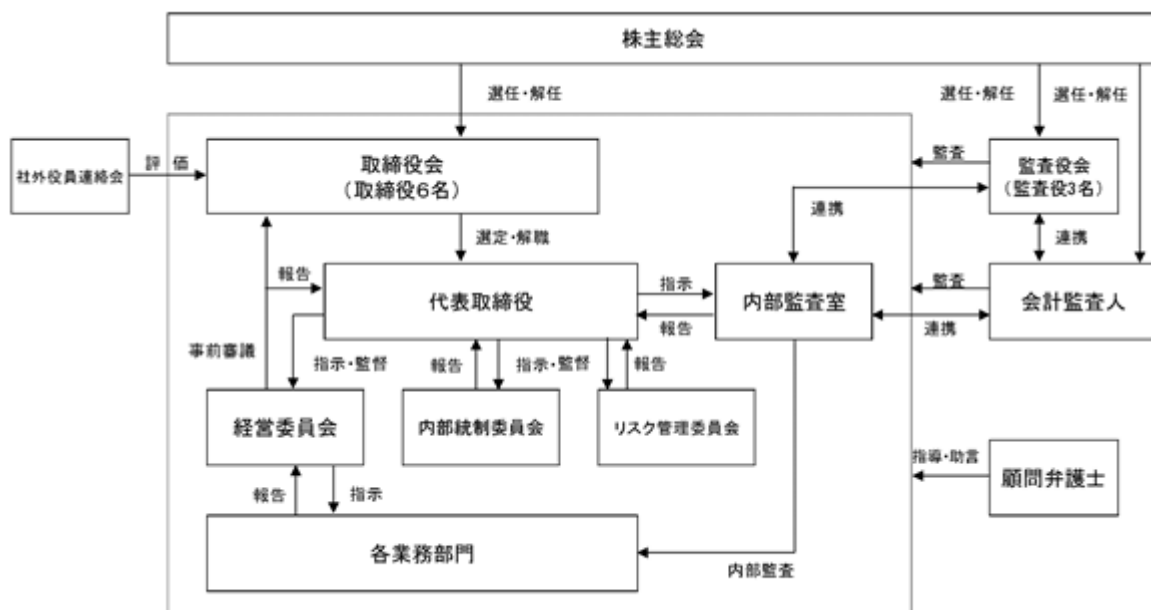
- 1) 当社を含む当社グループの役員及び使用人は会社が定めた倫理行動規範により行動しております。
- 2) 取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見した場合、直ちに監査役会及び取締役会に報告することとしております。
- 3) 取締役会の事務局を設置し、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて取締役会を招集し、取締役会規則の定める付議事項が適時に上程・審議される体制とし、議案については十分な審議を可能とする取締役会資料の作成支援、議案内容の事前説明を行うことにより、取締役及び監査役の議案の理解を促し、適法性その他の確認が適切になされることを確保しております。
- 4) 当社は、代表取締役社長を委員長とし、全取締役が委員として参画する内部統制委員会を四半期に1回以上開催し、不正・不都合の防止、法令遵守のための施策の策定を行うとともに、その実施状況を確認しております。
- 5) 当社グループのコンプライアンスに係る内部通報窓口を定め、取締役の法令違反につき通報できる体制をとり、コンプライアンス体制の機能状況をモニタリングしております。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る重要な会議等の議事録及び関連資料は適切に保存・管理しております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
リスク管理に関する規程等を定め、全社のリスクを総括的に管理する体制を整えております。  
当社は、代表取締役社長を委員長とし、全取締役が委員として参画するリスク管理委員会を設置し、リスク発生の都度又は今後リスクとなる可能性のある事象を発見した場合は速やかに開催し、リスク案件の原因の特定、改善策の提案、実施など早期解決を図っております。  
又、定例のリスク管理委員会を四半期に1回開催し、リスク案件に関する協議・検討、新たなリスク要因への対応協議を行っております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程をはじめ各種規程を整備し、各役職者の権限と責任を明確にし、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社は、内部監査室を置き、業務全般に関し、法令・定款・社内規程等の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施しております。
- (6) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制  
子会社においては、定例の取締役会が四半期に1回以上開催され、取締役の業務執行報告がなされます。その報告内容が関係会社管理規程に基づき、当社経営企画部長に報告され、その報告事項について、当社取締役会に報告されるものとしております。
- (7) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社が定めたリスク管理に関する規程に基づき、グループ各社でリスクを管理する体制を整えております。
- (8) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
子会社においても、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程をはじめ各種規程を整備し、各役職者の権限と責任を明確にし、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。
- (9) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社内部監査室がグループ会社の業務全般に関し、法令・定款・社内規程等の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施しております。
- (10) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
グループ会社の経営については関係会社管理規程に基づき、管理は当社経営企画部が行っております。子会社は経営企画部長に対し、定期的に業務の報告を行い、重要案件については当社取締役会の承認を得るものとしております。又、必要に応じて子会社の取締役又は監査役は、当社の取締役又は使用人が兼任するものとしております。取締役は子会社の業務執行状況を監督し、監査役は子会社取締役の職務執行を監査しております。又、当社の監査役及び内部監査室は、子会社の監査役等と連携し、子会社の取締役及び使用人の職務執行状況の監査や指導を行うものとしております。
- (11) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことの要請があれば、速やかに対応することとしております。
- (12) 前号の使用人の当該監査役設置会社の取締役からの独立性に関する事項  
監査役を補助する使用人に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会に帰属するものとし、又、当該使用人の人事異動・人事評価等については、事前に監査役会の同意を必要とするものとしております。



- (13) 監査役の第11号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
 監査役は職務を補助する使用人を置く場合は、原則として専属の使用人とし、取締役の指示、命令を受けないものとしております。但し止むを得ない場合は業務執行との兼務も可とするが、前号の独立性に配慮するものとしております。
- (14) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
 監査役は取締役会のほか経営委員会その他重要な会議に出席し取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することが出来るものとしております。更に取締役は監査役に対して、重要な会議の審議事項、内部監査の結果報告、財務の状況等所定の業務執行に関する重要事項の報告を行うものとしております。
- (15) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当該監査役設置会社の監査役に報告するための体制  
 グループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、内部通報規程に基づき、当社総務人事部長に報告するとともに、遅滞なく監査役に報告するものとしております。
- (16) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
 報告者は、当該報告をしたことにより、不利益を受けることのないものとしております。万一不利益な取扱いをした場合は、当社内部通報規程に基づき、罰則の対象としております。
- (17) 監査役は職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
 監査役からの求めに応じ、社内規程に基づき、監査役の職務の執行について生じる費用の負担を行うものとしております。
- (18) その他監査役は監査が実効的に行われることを確保するための体制  
 監査役は、会計監査人及び内部監査室と情報交換に努め、連携して監査の実効性を確保するものとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成28年6月24日現在)



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として、社長が直接管掌する組織である内部監査室(構成人員2名)を設置し、年度計画に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施し、代表取締役社長、取締役、監査役及び監査対象の組織責任者に監査結果を報告しております。

また監査役は、法令、定款及び監査役会が監査の実効性を確保するために制定した監査役会規則及び監査役監査計画書に従って監査を行っており、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携しております。

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなど相互連携し、監査の有効性や効率性の向上に努めております。発見された不正、不都合等については、監査役会において審議の上、代表取締役社長及び取締役会に報告しております。必要のある場合は助言・勧告を行います。

なお、社外監査役後出 大氏は、経理・財務分野における職歴と他社監査役としての監査業務経験があり、企業経営を統治する十分な見識を有しており、社外監査役渡慶次 憲彦氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験があり、企業経営を統治する十分な見識を有しております。

#### 会計監査の状況

当社は、PwCあらた監査法人与監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する小林 昭夫氏及び椎野 泰輔氏であり、その他に会計監査業務に係る補助者として公認会計士5名及びその他7名がおります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役6名中1名を社外取締役とすることで経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を強化しており、いわゆる一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員に相当しております。社外取締役櫻井 俊明と当社との間に当社株式の保有を除き、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。また、社外監査役2名の内1名は、いわゆる一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員に相当しており、一般株主保護の立場で企業統治できる体制になっております。社外監査役後出 大及び渡慶次 憲彦と当社との間に当社株式の保有を除き、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有状況につきましては、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」の所有株式欄に記載のとおりであります。

社外監査役は、監査結果を監査役会に報告するとともに、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受け、また会計監査人の監査の一部に立会い相互連携しております。更に内部監査部門との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行っております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。このほか、社外取締役及び社外監査役が出席する社外役員連絡会において、取締役会の実効性を評価しております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任における独立性に関する方針として明確に定めたものではありませんが、当社との間に人的関係、取引関係その他利害関係がない者であり、かつ一般株主と利益相反が生じる恐れのない者としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	89,744	54,625	19,348	15,771	6
監査役 (社外監査役を 除く。)	10,505	8,400	-	2,105	1
社外役員	3,919	3,919	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責及び実績等を勘案し、取締役会の決議により決定することとしております。

また、監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 868,051千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本空調(株)	342,000	336,528	取引先との関係維持
沖電気工業(株)	900,000	224,100	取引先との関係維持
櫻護謨(株)	173,000	69,546	取引先との関係維持
デンヨー(株)	6,000	10,764	取引先との関係維持
第一生命保険(株)	4,900	8,552	取引先との関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本空調(株)	342,000	339,948	取引先との関係維持
総合警備保障(株)	35,000	213,500	取引先との関係維持
沖電気工業(株)	900,000	143,100	取引先との関係維持
櫻護謨(株)	173,000	59,858	取引先との関係維持
デンヨー(株)	6,000	6,954	取引先との関係維持
第一生命保険(株)	4,900	6,676	取引先との関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う旨及び選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮することが出来るよう、また社内外を問わず広く適任者を得られることを目的とするものであります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、その会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額まで限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500	3,000	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,500	3,000	27,500	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、C A A Tを利用した財務計数のモニタリングの実施に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

P w C あらた監査法人から、監査業務ごとに作業時間及び作業を行うスタッフの人数とレベルに基づいた見積金額の提示を受け、双方で内容を確認し妥当であることを確認した上で、監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

また、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	有限責任監査法人トーマツ
前連結会計年度及び前事業年度	PwCあらた監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称  
あらた監査法人  
退任する監査公認会計士等の名称  
有限責任監査法人トーマツ

#### (2) 異動の年月日

平成26年6月27日

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年6月27日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任監査法人トーマツは、平成26年6月27日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、その後任として新たにあらた監査法人を会計監査人として選任するものであります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、社内規程やマニュアル等を整備し、連結財務諸表等の作成プロセスや適正性を確認しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,055,433	1,360,950
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	13,366,710	14,041,351
商品及び製品	976,820	1,024,455
仕掛品	305,857	291,192
原材料及び貯蔵品	587,667	529,955
未成工事支出金	361,909	379,528
繰延税金資産	212,063	362,000
その他	155,288	232,099
貸倒引当金	3,024	4,940
流動資産合計	18,018,728	18,216,594
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,082,994	3,666,630
減価償却累計額	673,034	744,836
建物及び構築物(純額)	409,959	2,921,793
機械装置及び運搬具	826,640	918,673
減価償却累計額	544,463	588,487
機械装置及び運搬具(純額)	282,176	330,186
工具、器具及び備品	691,880	825,831
減価償却累計額	584,363	627,605
工具、器具及び備品(純額)	107,516	198,226
土地	804,946	805,446
建設仮勘定	115,287	19,622
その他	142,514	140,120
減価償却累計額	40,786	47,114
その他(純額)	101,727	93,006
有形固定資産合計	1,821,613	4,368,282
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,619,213	1,494,658
ソフトウェア	176,424	206,965
その他	13,768	11,830
無形固定資産合計	1,809,406	1,713,454
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	747,505	868,051
繰延税金資産	14,957	23,442
その他	2,392,647	2,373,115
貸倒引当金	14,098	15,923
投資その他の資産合計	1,141,011	1,248,685
固定資産合計	4,772,032	7,330,422
資産合計	22,790,761	25,547,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	7,688,074	7,781,623
短期借入金	1,600,000	2,000,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	477,900	645,400
未払法人税等	257,395	182,319
未成工事受入金	246,722	428,722
賞与引当金	367,771	536,533
役員賞与引当金	14,324	19,348
完成工事補償引当金	40,508	116,880
修繕引当金	3,160	2,600
その他	557,751	540,464
流動負債合計	11,413,606	12,413,893
固定負債		
社債	240,000	80,000
長期借入金	1,207,200	1,194,300
役員退職慰労引当金	89,374	95,987
修繕引当金	35,989	40,789
退職給付に係る負債	855,468	926,841
繰延税金負債	-	491,562
その他	415,220	403,176
固定負債合計	2,843,252	3,232,656
負債合計	14,256,859	15,646,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	418,262	700,549
資本剰余金	3,338,320	3,620,607
利益剰余金	4,661,821	5,565,838
自己株式	304	304
株主資本合計	8,418,098	9,886,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,711	92,410
退職給付に係る調整累計額	28,908	78,634
その他の包括利益累計額合計	115,802	13,775
純資産合計	8,533,901	9,900,466
負債純資産合計	22,790,761	25,547,016



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	30,418,677	33,797,435
売上原価	2, 3 23,998,524	2, 3 26,461,528
売上総利益	6,420,152	7,335,906
販売費及び一般管理費	1, 2 4,851,460	1, 2 5,470,221
営業利益	1,568,692	1,865,685
営業外収益		
受取利息	2,345	1,820
受取配当金	12,112	15,560
受取保険金	9,165	50,410
その他	20,595	29,887
営業外収益合計	44,219	97,677
営業外費用		
支払利息	32,528	31,243
為替差損	2,980	2,001
持分法による投資損失	3,707	21,802
輸送事故に伴う製品改修費用	-	19,127
その他	6,745	14,736
営業外費用合計	45,961	88,911
経常利益	1,566,949	1,874,451
特別利益		
固定資産売却益	4 31	-
国庫補助金	179,348	-
特別利益合計	179,379	-
特別損失		
固定資産除売却損	5 9,135	5 8,574
特別損失合計	9,135	8,574
税金等調整前当期純利益	1,737,194	1,865,877
法人税、住民税及び事業税	496,918	350,870
法人税等調整額	171,065	378,892
法人税等合計	667,983	729,763
当期純利益	1,069,210	1,136,114
非支配株主に帰属する当期純利益	18,417	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,050,793	1,136,114

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,069,210	1,136,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,996	52,301
退職給付に係る調整額	10,234	49,725
その他の包括利益合計	106,231	102,026
包括利益	1,175,441	1,034,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,157,024	1,034,087
非支配株主に係る包括利益	18,417	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	418,262	3,378,993	3,821,606	304	7,618,558
会計方針の変更による累積的影響額			21,517		21,517
会計方針の変更を反映した当期首残高	418,262	3,378,993	3,843,124	304	7,640,075
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			232,096		232,096
親会社株主に帰属する当期純利益			1,050,793		1,050,793
連結子会社株式の取得による持分の増減		40,673			40,673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	40,673	818,696	-	778,022
当期末残高	418,262	3,338,320	4,661,821	304	8,418,098

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,714	39,143	9,571	268,833	7,896,963
会計方針の変更による累積的影響額					21,517
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,714	39,143	9,571	268,833	7,918,481
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					232,096
親会社株主に帰属する当期純利益					1,050,793
連結子会社株式の取得による持分の増減					40,673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,996	10,234	106,231	268,833	162,602
当期変動額合計	95,996	10,234	106,231	268,833	615,420
当期末残高	144,711	28,908	115,802	-	8,533,901

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	418,262	3,338,320	4,661,821	304	8,418,098
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	418,262	3,338,320	4,661,821	304	8,418,098
当期変動額					
新株の発行	282,287	282,287			564,575
剰余金の配当			232,096		232,096
親会社株主に帰属する当期純利益			1,136,114		1,136,114
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	282,287	282,287	904,017	-	1,468,592
当期末残高	700,549	3,620,607	5,565,838	304	9,886,690

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	144,711	28,908	115,802	-	8,533,901
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	144,711	28,908	115,802	-	8,533,901
当期変動額					
新株の発行					564,575
剰余金の配当					232,096
親会社株主に帰属する当期純利益					1,136,114
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,301	49,725	102,026		102,026
当期変動額合計	52,301	49,725	102,026	-	1,366,565
当期末残高	92,410	78,634	13,775	-	9,900,466

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,737,194	1,865,877
減価償却費	236,826	287,904
のれん償却額	124,554	124,554
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,828	3,741
賞与引当金の増減額(は減少)	51,994	168,762
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,368	5,024
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	10,337	76,372
修繕引当金の増減額(は減少)	540	4,240
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,925	6,613
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,388	71,372
固定資産除売却損益(は益)	9,103	8,574
受取利息及び受取配当金	14,457	17,380
支払利息	32,528	31,243
受取保険金	9,165	50,410
持分法による投資損益(は益)	3,707	21,802
国庫補助金	179,348	-
売上債権の増減額(は増加)	2,031,739	674,640
たな卸資産の増減額(は増加)	75,038	24,742
未成工事支出金の増減額(は増加)	165,039	17,618
未成工事受入金の増減額(は減少)	68,522	182,000
仕入債務の増減額(は減少)	1,017,836	93,549
未払金の増減額(は減少)	169,700	95,870
未払消費税等の増減額(は減少)	94,986	136,668
その他	39,433	123,688
小計	518,629	2,051,840
利息及び配当金の受取額	14,457	17,380
利息の支払額	32,457	31,578
保険金の受取額	9,165	50,410
法人税等の支払額	703,499	433,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,704	1,655,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	683,829	2,764,929
有形固定資産の売却による収入	13,453	-
国庫補助金による収入	179,348	-
無形固定資産の取得による支出	48,421	85,777
投資有価証券の取得による支出	207,923	201,231
長期貸付けによる支出	-	35,000
貸付金の回収による収入	45,325	240
保険積立金の積立による支出	859	858
保険積立金の解約による収入	-	24,714
敷金及び保証金の差入による支出	14,446	15,554
敷金及び保証金の回収による収入	15,249	11,649
その他	728	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>702,833</b>	<b>3,066,746</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	600,000	400,000
長期借入れによる収入	950,000	700,000
長期借入金の返済による支出	302,400	545,400
リース債務の返済による支出	9,687	9,293
社債の償還による支出	160,000	160,000
株式の発行による収入	-	564,575
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	303,200	-
配当金の支払額	232,096	232,096
非支配株主への配当金の支払額	5,648	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>663,032</b>	<b>717,784</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,750	548
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,555,819</b>	<b>694,483</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,611,253	2,055,433
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,055,433</b>	<b>1,360,950</b>

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

北海道ドライケミカル㈱

日本ドライメンテナンス㈱

㈱ヒューセック

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名の名称 ㈱イナートガスセンター

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。

ホ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

ヘ 修繕引当金

工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ト 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は 15,543,160千円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行なっております。

## (連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	5,750,000千円	5,950,000千円
借入実行残高	1,600,000	2,000,000
差引額	4,150,000	3,950,000

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他(関係会社株式)	25,494千円	3,802千円
その他(関係会社長期貸付金)	120,000千円	155,000千円

## (連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
従業員給料及び手当	1,894,274千円	1,961,612千円
賞与引当金繰入額	239,086	349,949
退職給付費用	161,044	191,810

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	189,415千円	259,151千円

- 3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	7,092千円	1,196千円

## 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	31千円	- 千円

## 5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,628千円	3,621千円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	92	1,209
ソフトウェア	154	-
解体撤去費用	6,260	3,744
計	9,135	8,574

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	138,189千円	80,686千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	138,189	80,686
税効果額	42,192	28,384
その他有価証券評価差額金	95,996	52,301
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,337千円	94,467千円
組替調整額	21,063	27,374
税効果調整前	16,725	67,092
税効果額	6,491	17,367
退職給付に係る調整額	10,234	49,725
その他の包括利益合計	106,231	102,026

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,315,906	-	-	3,315,906
合計	3,315,906	-	-	3,315,906
自己株式				
普通株式	236	-	-	236
合計	236	-	-	236

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	149,205	利益剰余金	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	82,891	利益剰余金	25	平成26年9月30日	平成26年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	149,205	利益剰余金	45	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,315,906	275,000	-	3,590,906
合計	3,315,906	275,000	-	3,590,906
自己株式				
普通株式	236	-	-	236
合計	236	-	-	236

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加275,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	149,205	利益剰余金	45	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	82,891	利益剰余金	25	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	161,580	利益剰余金	45	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,055,433千円	1,360,950千円
現金及び現金同等物	2,055,433	1,360,950

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、金利の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジの有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について経理財務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。金利スワップ取引については、取締役会決議に基づき行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社の担当者が、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,055,433	2,055,433	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金 貸倒引当金(*)	13,366,710 3,024		
	13,363,686	13,363,686	-
(3) 投資有価証券	649,490	649,490	-
資産計	16,068,611	16,068,611	-
(1) 支払手形、買掛金及び工事未払金	7,688,074	7,688,074	-
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	-
(3) 未払法人税等	257,395	257,395	-
(4) 社債	400,000	403,296	3,296
(5) 長期借入金	1,685,100	1,686,095	995
負債計	11,630,570	11,634,862	4,292
デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,360,950	1,360,950	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金 貸倒引当金(*)	14,041,351 4,940		
	14,036,411	14,036,411	-
(3) 投資有価証券	770,036	770,036	-
資産計	16,167,398	16,167,398	-
(1) 支払手形、買掛金及び工事未払金	7,781,623	7,781,623	-
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未払法人税等	182,319	182,319	-
(4) 社債	240,000	242,230	2,230
(5) 長期借入金	1,839,700	1,844,858	5,158
負債計	12,043,643	12,051,032	7,389
デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。



## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

## (1) 支払手形、買掛金及び工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の社債発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	98,015	98,015

(注) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,055,433	-	-	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	13,366,710	-	-	-
合計	15,422,144	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,360,950	-	-	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	14,041,351	-	-	-
合計	15,402,302	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,600,000	-	-	-	-	-
社債	160,000	160,000	80,000	-	-	-
長期借入金	477,900	427,200	450,000	190,000	140,000	-
合計	2,237,900	587,200	530,000	190,000	140,000	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	-	-	-	-	-
社債	160,000	80,000	-	-	-	-
長期借入金	645,400	568,200	358,600	237,500	30,000	-
合計	2,805,400	648,200	358,600	237,500	30,000	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	649,490	435,610	213,880
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	649,490	435,610	213,880
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		649,490	435,610	213,880

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,015千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	620,260	422,058	198,201
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他			
	小計	620,260	422,058	198,201
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	149,776	214,783	65,007
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	149,776	214,783	65,007
合計		770,036	636,842	133,194

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額98,015千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	600,000	180,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	600,000	60,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、主として退職金共済等を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度として総合設立型厚生年金基金である、東京実業厚生年金基金に加入しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,099,973千円	2,148,890千円
会計方針の変更による累積的影響額	4,826	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,095,147	2,148,890
勤務費用	153,563	157,325
利息費用	14,717	12,815
数理計算上の差異の発生額	47,062	30,469
退職給付の支払額	161,599	120,247
退職給付債務の期末残高	2,148,890	2,229,253

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,194,564千円	1,293,422千円
期待運用収益	32,530	35,315
数理計算上の差異の発生額	66,002	59,771
事業主からの拠出額	106,416	112,406
退職給付の支払額	106,091	78,959
年金資産の期末残高	1,293,422	1,302,411

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,148,890千円	2,229,253千円
年金資産	1,293,422	1,302,411
	855,468	926,841
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	855,468	926,841
退職給付に係る負債	855,468	926,841
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	855,468	926,841

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	153,563千円	157,325千円
利息費用	14,717	12,815
期待運用収益	32,530	35,315
数理計算上の差異の費用処理額	21,797	26,186
過去勤務費用の費用処理額	3,305	3,305
確定給付制度に係る退職給付費用	154,241	157,707

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	3,305千円	3,305千円
数理計算上の差異	20,031	63,787
合計	16,725	67,092

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	12,946千円	9,641千円
未認識数理計算上の差異	134,000	197,788
合計	121,053	188,146

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	26%	44%
生命保険一般勘定	39	19
株式	31	31
その他	4	5
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度52%、当連結会計年度53%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.615～0.660%	0.615～0.660%
長期期待運用収益率	2.5～3.0%	2.5～3.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度175,272千円、当連結会計年度180,394千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	140,981,064千円	154,438,259千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	192,493,577	198,155,777
差引額	51,512,512	43,717,517

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.00% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 2.16% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 33,399,295千円、当連結会計年度 31,713,831千円)及び繰越不足金(前連結会計年度 18,113,217千円、当連結会計年度 12,003,686千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税金上の繰越欠損金	642千円	314,705千円
貸倒引当金	4,989	5,924
賞与引当金	123,282	171,221
未払事業税	21,745	12,648
完成工事補償引当金	13,408	36,065
修繕引当金	12,684	13,291
退職給付に係る負債	278,200	283,963
役員退職慰労引当金	29,146	29,480
たな卸資産評価損	111,734	125,774
一括償却資産償却限度超過額	1,441	621
減価償却費限度超過額	20,003	25,672
減損損失	4,195	7,403
時価評価による評価差額	34,245	25,078
資産除去債務	2,901	14,310
その他	64,172	55,842
繰延税金資産小計	722,794	1,122,003
評価性引当額	190,103	194,774
繰延税金資産合計	532,690	927,228
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	58,137	54,916
特別償却準備金	49,710	815,837
その他有価証券評価差額金	69,168	40,784
時価評価による評価差額	128,652	121,810
繰延税金負債合計	305,669	1,033,347
繰延税金資産(負債)の純額	227,020	106,119

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	212,063千円	362,000千円
固定資産 - 繰延税金資産	14,957	23,442
固定負債 - 繰延税金負債	-	491,562

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.0
住民税均等割	1.6	1.5
評価性引当額の増減額	0.2	1.0
連結調整項目	2.8	2.6
税率変更による差異	0.7	0.5
税額控除	1.1	0.3
その他	1.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	39.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)及び

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への 売上高	16,329,569	6,106,961	5,930,428	2,051,718	30,418,677

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への売上高	17,111,761	7,291,837	5,955,316	3,438,520	33,797,435

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、防災事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、防災事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	(株)初田製作所	大阪府枚方市	80,000	製造業	(被所有) 直接 11.3	商品の販売及び仕入	商品の仕入	652,066	支払手形、買掛金及び工事未払金	333,994

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)イナートガスセンター	千葉県山武市	60,000	製造業	(所有) 直接 50.0	商品の販売及び原材料の仕入 資金の貸付	資金の貸付	30,000	投資その他の資産(その他)	120,000
							利息の受取	1,799	-	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)イナートガスセンター	千葉県山武市	60,000	製造業	(所有) 直接 50.0	商品の販売及び原材料の仕入 資金の貸付	資金の貸付	35,000	投資その他の資産(その他)	155,000
							利息の受取	1,592	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 価格その他の取引条件は、一般取引先と同様の条件によっております。
- 取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 資金の貸付の取引条件は、市場金利を勘案して決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,573.81円	1株当たり純資産額	2,757.28円
1株当たり当期純利益金額	316.92円	1株当たり当期純利益金額	339.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,533,901	9,900,466
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,533,901	9,900,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,315,670	3,590,670

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,050,793	1,136,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,050,793	1,136,114
期中平均株式数(株)	3,315,670	3,350,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日本ドライケミカル株式会社	第1回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 24.5.18	400,000 (160,000)	240,000 (160,000)	0.56	なし	平成年月日 29.5.18
合計	-	-	400,000 (160,000)	240,000 (160,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	80,000	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	2,000,000	0.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	477,900	645,400	0.62	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,293	9,645	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,207,200	1,194,300	0.49	平成29年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,676	87,030	-	平成29年～平成38年
その他有利子負債 長期預り保証金	318,544	316,145	0.57	-
合計	3,709,614	4,252,521	-	-

(注)1.平均利率については、短期借入金、長期借入金及び長期預り保証金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.その他有利子負債「長期預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債「その他」に含めて表示しております。「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

4.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	568,200	358,600	237,500	30,000
リース債務	8,642	8,758	9,084	8,580

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,137,573	13,352,033	22,622,342	33,797,435
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	72,739	83,498	766,023	1,865,877
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	76,337	8,457	452,712	1,136,114
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	23.02	2.55	136.54	339.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	23.02	25.57	133.99	198.45

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,720,624	1,015,409
受取手形	2,821,732	3,184,992
売掛金	1,852,864	1,905,895
商品及び製品	758,407	787,191
仕掛品	210,394	217,729
原材料及び貯蔵品	394,077	303,434
未成工事支出金	250,511	264,186
前渡金	4,370	1,322
前払費用	69,782	94,857
繰延税金資産	153,547	224,974
関係会社短期貸付金	-	1,300,000
その他	172,706	99,841
貸倒引当金	2,277	4,253
流動資産合計	15,077,742	16,548,582
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	879,448	2,079,859
減価償却累計額	505,511	555,726
建物(純額)	373,936	1,524,133
構築物	152,423	311,212
減価償却累計額	128,806	133,741
構築物(純額)	23,616	177,471
機械及び装置	776,104	812,659
減価償却累計額	497,074	549,779
機械及び装置(純額)	279,029	262,880
車両運搬具	14,872	3,387
減価償却累計額	14,173	2,888
車両運搬具(純額)	698	499
工具、器具及び備品	352,894	401,616
減価償却累計額	280,574	308,327
工具、器具及び備品(純額)	72,319	93,289
土地	407,133	407,633
リース資産	18,718	14,375
減価償却累計額	10,120	8,448
リース資産(純額)	8,597	5,927
建設仮勘定	115,287	19,622
その他	8,678	15,741
減価償却累計額	4,882	10,129
その他(純額)	3,795	5,612
有形固定資産合計	1,284,415	2,497,068

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	168,429	171,747
その他	10,983	9,045
無形固定資産合計	179,412	180,792
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	747,505	868,051
関係会社株式	673,200	674,200
出資金	60	60
関係会社長期貸付金	120,000	155,000
破産更生債権等	13,669	15,494
長期前払費用	1,067	1,421
繰延税金資産	46,893	-
その他	159,294	157,044
貸倒引当金	13,098	14,923
投資その他の資産合計	1,748,591	1,856,347
固定資産合計	3,212,420	4,534,209
資産合計	18,290,162	21,082,791

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,070,285	2,443,980
買掛金	2,474,100	2,498,375
短期借入金	1,250,000	1,450,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	477,900	645,400
リース債務	2,670	2,670
未払金	108,521	138,993
未払費用	98,245	122,948
未払法人税等	116,805	142,471
未成工事受入金	236,502	428,241
前受金	2,169	4,988
関係会社預り金	270,407	279,680
賞与引当金	279,918	434,881
役員賞与引当金	13,499	19,348
完成工事補償引当金	40,508	116,880
修繕引当金	3,160	2,600
その他	156,799	67,052
流動負債合計	10,027,493	11,445,513
<b>固定負債</b>		
社債	240,000	80,000
長期借入金	1,157,200	1,144,300
リース債務	5,927	3,256
繰延税金負債	-	248,306
退職給付引当金	577,865	613,409
役員退職慰労引当金	73,811	83,737
修繕引当金	35,989	40,789
長期預り保証金	185,199	181,576
固定負債合計	2,275,993	2,395,375
<b>負債合計</b>	<b>12,303,486</b>	<b>13,840,889</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	418,262	700,549
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	418,262	700,549
その他資本剰余金	397,731	397,731
資本剰余金合計	815,993	1,098,281
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	121,210	121,210
特別償却準備金	103,405	867,161
繰越利益剰余金	4,383,397	4,362,593
利益剰余金合計	4,608,013	5,350,966
自己株式	304	304
株主資本合計	5,841,964	7,149,492
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	144,711	92,410
評価・換算差額等合計	144,711	92,410
<b>純資産合計</b>	<b>5,986,675</b>	<b>7,241,902</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,290,162</b>	<b>21,082,791</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,987,284	28,614,911
売上原価	20,423,733	23,373,436
売上総利益	4,563,551	5,241,474
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,473,899	<sup>1</sup> 3,883,693
営業利益	1,089,652	1,357,780
営業外収益		
受取利息	2,270	1,872
受取配当金	20,584	15,560
受取事務手数料	<sup>3</sup> 137,587	<sup>3</sup> 152,863
受取保険金	5,849	47,119
その他	13,396	22,027
営業外収益合計	179,687	239,442
営業外費用		
支払利息	23,400	23,405
為替差損	2,980	2,001
輸送事故に伴う製品改修費用	-	19,127
その他	-	11,372
営業外費用合計	26,381	55,906
経常利益	1,242,958	1,541,316
特別利益		
固定資産売却益	31	-
国庫補助金	179,348	-
特別利益合計	179,379	-
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 8,751	<sup>2</sup> 8,447
特別損失合計	8,751	8,447
税引前当期純利益	1,413,586	1,532,869
法人税、住民税及び事業税	351,703	305,661
法人税等調整額	160,326	252,157
法人税等合計	512,029	557,819
当期純利益	901,556	975,049

## 【製造原価明細書】

## a【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,784,990	33.3	5,892,395	33.6
労務費		781,865	5.4	833,636	4.8
外注工事費		8,351,440	58.0	10,067,505	57.5
経費	2	469,296	3.3	724,574	4.1
当期工事費用合計		14,387,592	100.0	17,518,111	100.0
期首未成工事支出金繰越高		106,387		250,511	
他勘定受入高	3	1,533,074		1,406,155	
計		16,027,054		19,174,777	
期末未成工事支出金繰越高		250,511		264,186	
当期完成工事原価		15,776,542		18,910,591	
当期商品売上原価		3,353,442		3,396,889	
当期製品売上原価		1,293,748		1,065,956	
当期売上原価合計		20,423,733		23,373,436	

(注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)																												
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>134,897千円</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>98,517</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>49,355</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,635</td> </tr> </table> <p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品の使用高</td> <td>741,211千円</td> </tr> <tr> <td>製品の使用高</td> <td>84,592</td> </tr> <tr> <td>半製品及び仕掛品の使用高</td> <td>707,270</td> </tr> </table>	旅費交通費	134,897千円	運賃諸掛	98,517	リース料	49,355	減価償却費	1,635	商品の使用高	741,211千円	製品の使用高	84,592	半製品及び仕掛品の使用高	707,270	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>134,113千円</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>116,609</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>89,688</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>571</td> </tr> </table> <p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品の使用高</td> <td>695,266千円</td> </tr> <tr> <td>製品の使用高</td> <td>48,923</td> </tr> <tr> <td>半製品及び仕掛品の使用高</td> <td>661,965</td> </tr> </table>	旅費交通費	134,113千円	運賃諸掛	116,609	リース料	89,688	減価償却費	571	商品の使用高	695,266千円	製品の使用高	48,923	半製品及び仕掛品の使用高	661,965
旅費交通費	134,897千円																												
運賃諸掛	98,517																												
リース料	49,355																												
減価償却費	1,635																												
商品の使用高	741,211千円																												
製品の使用高	84,592																												
半製品及び仕掛品の使用高	707,270																												
旅費交通費	134,113千円																												
運賃諸掛	116,609																												
リース料	89,688																												
減価償却費	571																												
商品の使用高	695,266千円																												
製品の使用高	48,923																												
半製品及び仕掛品の使用高	661,965																												

## b【商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		626,367	635,441
当期商品仕入高		4,103,727	4,104,759
計		4,730,094	4,740,201
他勘定振替高		741,211	695,266
期末商品たな卸高		635,441	648,044
当期商品売上原価		3,353,442	3,396,889

(注) 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。

## c【製品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		147,903	111,860
当期製品製造原価		1,342,297	1,136,694
計		1,490,200	1,248,554
他勘定振替高		84,592	48,923
期末製品たな卸高		111,860	133,675
当期製品売上原価		1,293,748	1,065,956

(注) 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。

## d【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,722,317	82.1	1,453,962	80.8
労務費		180,486	8.6	158,782	8.8
経費	2	194,598	9.3	187,615	10.4
当期総製造費用		2,097,403	100.0	1,800,360	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高	3	173,665		221,500	
計		2,271,068		2,021,860	
他勘定振替高	4	707,270		661,965	
期末半製品仕掛品たな卸高	5	221,500		223,201	
当期製品製造原価		1,342,297		1,136,694	

(注)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)																												
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算及び等級別、工程別総合原価計算であります。 なお、発生した原価差額については期末で調整を行っております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手数料</td> <td>27,309千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>11,130</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>62,593</td> </tr> </table> <p>3 期首たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>半製品</td> <td>6,109千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>167,555</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。</p> <p>5 期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>半製品</td> <td>11,106千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>210,394</td> </tr> </table>	支払手数料	27,309千円	外注加工費	11,130	減価償却費	62,593	半製品	6,109千円	仕掛品	167,555	半製品	11,106千円	仕掛品	210,394	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手数料</td> <td>21,577千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>10,524</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>55,080</td> </tr> </table> <p>3 期首たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>半製品</td> <td>11,106千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>210,394</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。</p> <p>5 期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>半製品</td> <td>5,471千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>217,729</td> </tr> </table>	支払手数料	21,577千円	外注加工費	10,524	減価償却費	55,080	半製品	11,106千円	仕掛品	210,394	半製品	5,471千円	仕掛品	217,729
支払手数料	27,309千円																												
外注加工費	11,130																												
減価償却費	62,593																												
半製品	6,109千円																												
仕掛品	167,555																												
半製品	11,106千円																												
仕掛品	210,394																												
支払手数料	21,577千円																												
外注加工費	10,524																												
減価償却費	55,080																												
半製品	11,106千円																												
仕掛品	210,394																												
半製品	5,471千円																												
仕掛品	217,729																												



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	418,262	418,262	397,731	815,993	-	-	3,889,418	3,889,418	304	5,123,369
会計方針の変更による累積的影響額							49,135	49,135		49,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	418,262	418,262	397,731	815,993	-	-	3,938,553	3,938,553	304	5,172,504
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当							232,096	232,096		232,096
当期純利益							901,556	901,556		901,556
固定資産圧縮積立金の積立					121,210		121,210	-		-
特別償却準備金の積立						103,405	103,405	-		-
特別償却準備金の取崩										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	121,210	103,405	444,844	669,459	-	669,459
当期末残高	418,262	418,262	397,731	815,993	121,210	103,405	4,383,397	4,608,013	304	5,841,964

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48,714	48,714	5,172,084
会計方針の変更による累積的影響額			49,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,714	48,714	5,221,219
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			232,096
当期純利益			901,556
固定資産圧縮積立金の積立			-
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,996	95,996	95,996
当期変動額合計	95,996	95,996	765,456
当期末残高	144,711	144,711	5,986,675

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	418,262	418,262	397,731	815,993	121,210	103,405	4,383,397	4,608,013	304	5,841,964
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	418,262	418,262	397,731	815,993	121,210	103,405	4,383,397	4,608,013	304	5,841,964
当期変動額										
新株の発行	282,287	282,287		282,287						564,575
剰余金の配当							232,096	232,096		232,096
当期純利益							975,049	975,049		975,049
固定資産圧縮積立金の積立										-
特別償却準備金の積立						780,763	780,763	-		-
特別償却準備金の取崩						17,006	17,006	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	282,287	282,287	-	282,287	-	763,756	20,803	742,953	-	1,307,528
当期末残高	700,549	700,549	397,731	1,098,281	121,210	867,161	4,362,593	5,350,966	304	7,149,492

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	144,711	144,711	5,986,675
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	144,711	144,711	5,986,675
当期変動額			
新株の発行			564,575
剰余金の配当			232,096
当期純利益			975,049
固定資産圧縮積立金の積立			-
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,301	52,301	52,301
当期変動額合計	52,301	52,301	1,255,226
当期末残高	92,410	92,410	7,241,902

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 ) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法 ( 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 ) を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

4 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ( リース資産を除く )

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3 ~ 47年

構築物 5 ~ 50年

機械及び装置 2 ~ 17年

車両運搬具 4 ~ 7年

工具、器具及び備品 2 ~ 20年

(2) 無形固定資産 ( リース資産を除く )

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5年 ) に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。

(5) 修繕引当金

工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積もった修繕額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

なお、工事売上高のうち、工事進行基準による完成工事高は 15,169,749千円であります。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(追加情報)

株式会社ヒューセックとの合併契約について

当社は、平成28年3月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ヒューセックとの間で、当社を存続会社とする吸収合併により両社が経営統合することを定めた合併契約を締結することを決議し、同日、同契約を締結いたしました。

本合併は、平成28年10月1日を効力発生日として行います。

(貸借対照表関係)

1 売掛金に含まれる完成工事未収入金の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
完成工事未収入金	7,148,231千円	7,830,303千円

2 買掛金に含まれる工事未払金の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
工事未払金	3,319,888千円	3,767,338千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	4,100,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	1,250,000	1,450,000
差引額	2,850,000	2,650,000

## (損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び手当	1,354,887千円	1,396,413千円
賞与引当金繰入額	170,082	267,982
退職給付費用	126,723	155,504
減価償却費	88,617	84,837

- 2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	180千円	3,621千円
構築物	2,078	0
機械及び装置	0	0
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	79	1,082
ソフトウェア	154	-
解体撤去費用	6,260	3,744
計	8,751	8,447

- 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取事務手数料	137,587千円	152,863千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 643,200千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 644,200千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,989千円	5,882千円
未払費用	32,520	37,938
賞与引当金	92,655	136,208
未払事業税	10,815	12,648
完成工事補償引当金	13,408	36,065
修繕引当金	12,684	13,291
退職給付引当金	186,881	187,825
役員退職慰労引当金	23,870	25,640
たな卸資産評価損	85,998	94,785
減価償却費限度超過額	16,045	25,627
減損損失	38,441	32,481
その他	16,748	10,566
繰延税金資産小計	535,061	618,961
評価性引当額	157,602	162,588
繰延税金資産合計	377,458	456,372
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	58,137	54,916
特別償却準備金	49,710	384,003
その他有価証券評価差額金	69,168	40,784
繰延税金負債合計	177,016	479,704
繰延税金資産の純額	200,441	23,332

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	153,547千円	224,974千円
固定資産 - 繰延税金資産	46,893	-
固定資産 - 繰延税金負債	-	248,306

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1
住民税均等割		1.5
評価性引当額の増減額		1.2
税率変更による差異		0.3
税額控除		0.3
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.4



### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	新日本空調(株)	342,000	339,948
		総合警備保障(株)	35,000	213,500
		沖電気工業(株)	900,000	143,100
		斎久工業(株)	116,000	77,720
		櫻護謨(株)	173,000	59,858
		(株)消火器リサイクル推進センター	40	20,000
		デンヨー(株)	6,000	6,954
		第一生命保険(株)	4,900	6,676
		その他非上場株式(3銘柄)	590	295
		計	1,577,530	868,051

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	879,448	1,215,447	15,035	2,079,859	555,726	61,629	1,524,133
構築物	152,423	159,641	852	311,212	133,741	5,786	177,471
機械及び装置	776,104	54,539	17,984	812,659	549,779	70,689	262,880
車両運搬具	14,872	-	11,485	3,387	2,888	199	499
工具、器具及び備品	352,894	59,437	10,715	401,616	308,327	37,385	93,289
土地	407,133	500	-	407,633	-	-	407,633
リース資産	18,718	-	4,342	14,375	8,448	2,670	5,927
建設仮勘定	115,287	2,627,384	2,723,049	19,622	-	-	19,622
その他	8,678	7,063	-	15,741	10,129	5,247	5,612
有形固定資産計	2,725,560	4,124,014	2,783,465	4,066,109	1,569,040	183,608	2,497,068
無形固定資産							
ソフトウェア	445,172	57,744	-	502,916	331,169	54,426	171,747
その他	10,983	54,196	56,134	9,045	-	-	9,045
無形固定資産計	456,155	111,940	56,134	511,961	331,169	54,426	180,792
長期前払費用	1,067	1,033	679	1,421	-	-	1,421

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	福島工場	958,703千円
		千葉工場研究棟	234,646千円
	構築物	福島工場外溝	145,094千円
		建設仮勘定	福島工場建物 2,195,000千円
	ソフトウェア	圧力損失計算システム	24,610千円
		消火器管理システム	21,074千円
減少	建設仮勘定	福島工場建物	2,195,000千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	15,376	3,801	-	-	19,177
賞与引当金(注)	279,918	572,624	405,995	11,665	434,881
役員賞与引当金(注)	13,499	19,348	13,493	5	19,348
完成工事補償引当金	40,508	125,775	49,402	-	116,880
修繕引当金	39,149	4,800	560	-	43,389
役員退職慰労引当金	73,811	17,876	7,950	-	83,737

(注) 賞与引当金及び役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告の方法により公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.ndc-group.co.jp/">http://www.ndc-group.co.jp/</a>
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有 されている株主に対し、1,000円相当の商品または寄付のいずれかひとつ をお選びいただきます。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類  
平成28年2月5日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成28年2月8日及び平成28年2月10日関東財務局長に提出  
平成28年2月5日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第63期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出
- (4) 内部統制報告書  
平成27年6月25日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書  
（第64期第1四半期）（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出  
（第64期第2四半期）（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出  
（第64期第3四半期）（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）平成28年2月8日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書  
平成27年6月29日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
  
平成28年3月7日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

日本ドライケミカル株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林 昭夫
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	椎野 泰輔
----------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ドライケミカル株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本ドライケミカル株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

日本ドライケミカル株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林 昭夫
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	椎野 泰輔
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。